

巻 頭 言

中村学園大学

流通科学研究所長 甲 斐 論

『流通科学研究所報』第6号の発行にあたって、一言ご挨拶を申し上げます。

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故は、日本経済に深刻な影響を与えている。食品流通に限定してみても大きな変化を引き起こした。

福島県内の特定の地域のコメからは、国が定めた基準以上の放射能が検出され、コメの流通を混乱させている。また牛肉についてみると、放射能に汚染された稲わらが肉用牛に与えられていたことが判明した直後（7月19日）の東京芝浦市場の和牛去勢A-2の1kg当たり単価は335円であった。原発事故前日の3月10日のそれは1,444円であったので、4分の1以下への大暴落である。ちなみに、同日の豚肉（規格「中」）の単価は450円であったので、豚肉より安い和牛肉であり、前代未聞の惨事が発生していたことになる。

被害者は農家だけではない。流通業者も甚大な被害を受けている。例えば、食肉卸売業者の手数料は取引価格の3.5%であるので、単価が暴落すれば、卸売業者の収入も急減する。さらに首都圏においては国産牛肉購入は危険と敬遠され、むしろ輸入牛肉の方が安全と思っている消費者が増えている。「牛肉安全性の内外逆転現象」が発生し、今もそのような消費者志向は払拭されていない。

原発事故は国際的な食品流通にも大混乱を発生させている。本年2月までは順調に中国に食品を輸出していたのに、原発事故以降は福島県とは1千キロ以上も離れた九州の食品が中国に輸出できなくなり、九州のある企業は経営危機に直面している。中国からの留学生で、その企業に就職した私のゼミ卒業生は、仕事が無くなり、退職を覚悟しはじめている。

日本政府は、客観的データに基づき、放射能に汚染された食品は生産者団体や行政によって十分に管理されていることを、もっと強く頻繁に国内的・国際的に情報発信し、流通の混乱を早く解決して、中国への輸出を再開させるべきである。

本年はエポック・メイキングな年であった。野田首相はハワイでオバマ米国大統領などに会い、将来の流通を激変させる可能性のあるTPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加を表明した。TPPに参加した場合、コメ、小麦、牛乳・乳製品、牛肉、粗糖の5品目の輸入関税を大幅に、あるいはゼロにすることが必要になるかもしれない。九州は、これらの5品目の主産地であり、今後の生産、加工、流通への影響が危惧される。

本年の8月には本学の中村量一理事長と本研究所のメンバーがベトナム南部を訪問し、カントー大学や食品（コメ、焼きナス、水産品、コーヒー）の加工輸出企業を訪問した。成長を続け、TPPにも加盟し、活気溢れるベトナム企業の現状を調査し、企業の活気の彼我の格差を痛感させられた。

以上のように本年は流通業界にとって激動の年であり、将来への激変を誘発する政策転換の年でもあった。今後、流通業界はどのように展開するのか。来年は明るい年であることを祈念する。